

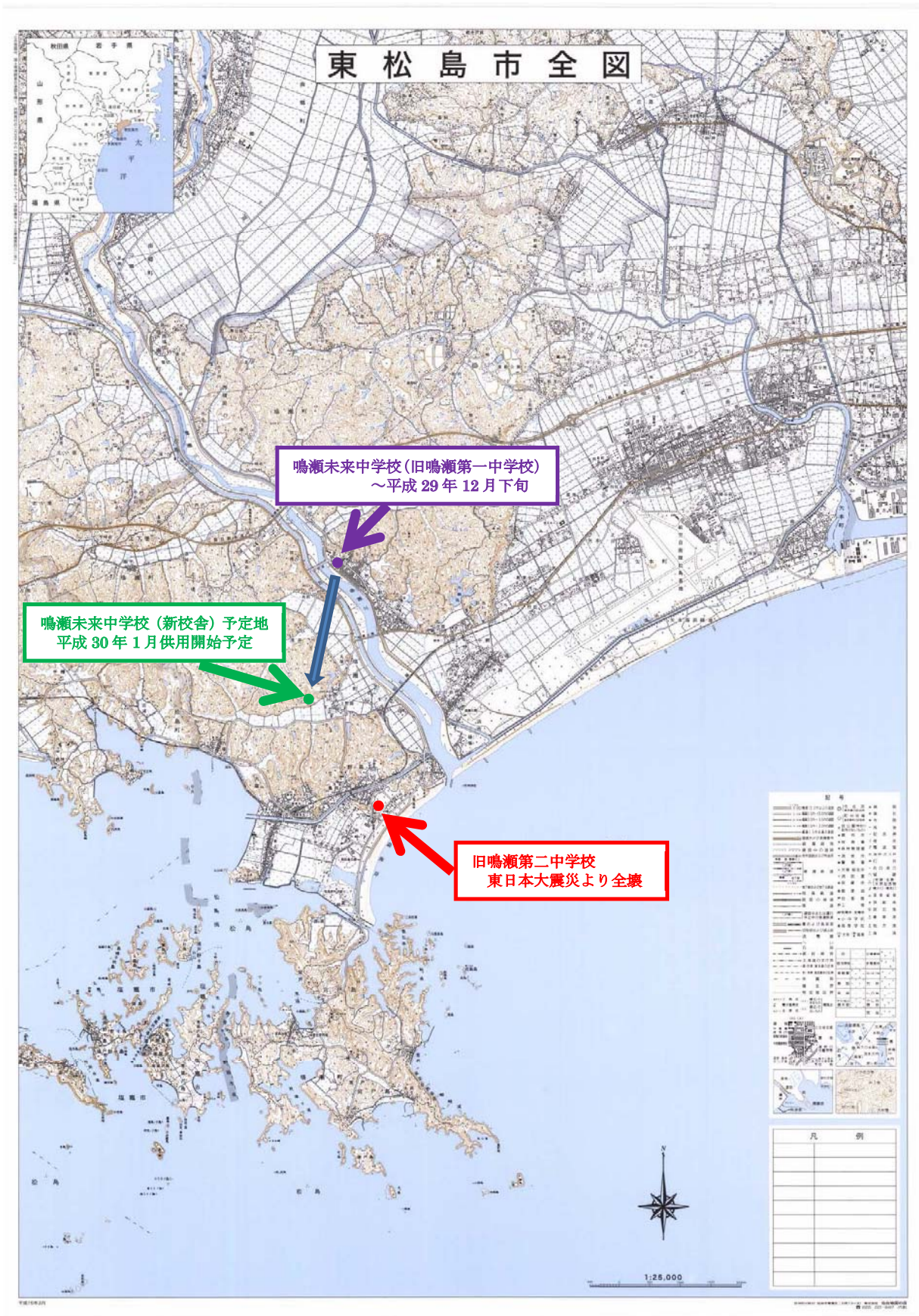
参考様式第29及び参考様式第32の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 138	1/2								
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業									
細要素事業名	鳴瀬未来中学校新校舎供用開始に伴う移転準備事業									
全体事業費	5,951（千円）									
<p>【事業概要】 東日本大震災の津波により全壊した鳴瀬第二中学校は、隣接地区の鳴瀬第一中学校敷地内にプレハブ仮設校舎を設置し、学校備品や特別教室を共有する形で学校運営を行っていたが、平成25年4月に鳴瀬第一中学校と統合し、鳴瀬未来中学校として開校した。現在、防災集団移転団地（野蒜北部丘陵地区）と隣接する中下地区に新校舎を建設中であり、平成29年度の第3学期が始業する平成30年1月から供用開始する予定にある。そのため、新校舎への移転作業は第2学期終業(12月下旬)から第3学期始業(1月上旬)までの短期間で終了する必要がある。 本事業は、現在の校舎から多量の学校備品(児童机、椅子、ピアノ、パソコン等)を短期間で新設校舎へ移転し、使用可能な状態に整理するものである。</p> <p>【基幹事業との関連性】 本事業は、防災集団移転団地（野蒜北部丘陵地区）と隣接する中下地区へ整備される鳴瀬未来中学校の新校舎供用開始に向け、現在使用中の校舎から学校備品を移転し、使用可能な状態に整理するものであり、新校舎での学校運営環境を円滑に整備するものである。これによって、同校へ通学する生徒の就学環境を整え、防災集団移転事業の実施効果促進を図るものである。</p> <p>【事業予算内訳】 鳴瀬未来中学校新校舎供用開始に伴う移転準備事業 5,951千円（①～④合計）</p> <p>(内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>①学校備品の梱包、移転、再設置業務委託料</td> <td style="text-align: right;">4,997千円</td> </tr> <tr> <td>②パソコン教室備品の再設置業務委託料</td> <td style="text-align: right;">810千円</td> </tr> <tr> <td>③校務用パソコン移設に伴う再設定手数料</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> <tr> <td>④電話回線移設移設手数料</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> </table> <p>※②～④については、現在保守管理を委託している業者に1社随契する。</p>			①学校備品の梱包、移転、再設置業務委託料	4,997千円	②パソコン教室備品の再設置業務委託料	810千円	③校務用パソコン移設に伴う再設定手数料	139千円	④電話回線移設移設手数料	5千円
①学校備品の梱包、移転、再設置業務委託料	4,997千円									
②パソコン教室備品の再設置業務委託料	810千円									
③校務用パソコン移設に伴う再設定手数料	139千円									
④電話回線移設移設手数料	5千円									

この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

【参考資料】鳴瀬未来中学校位置図

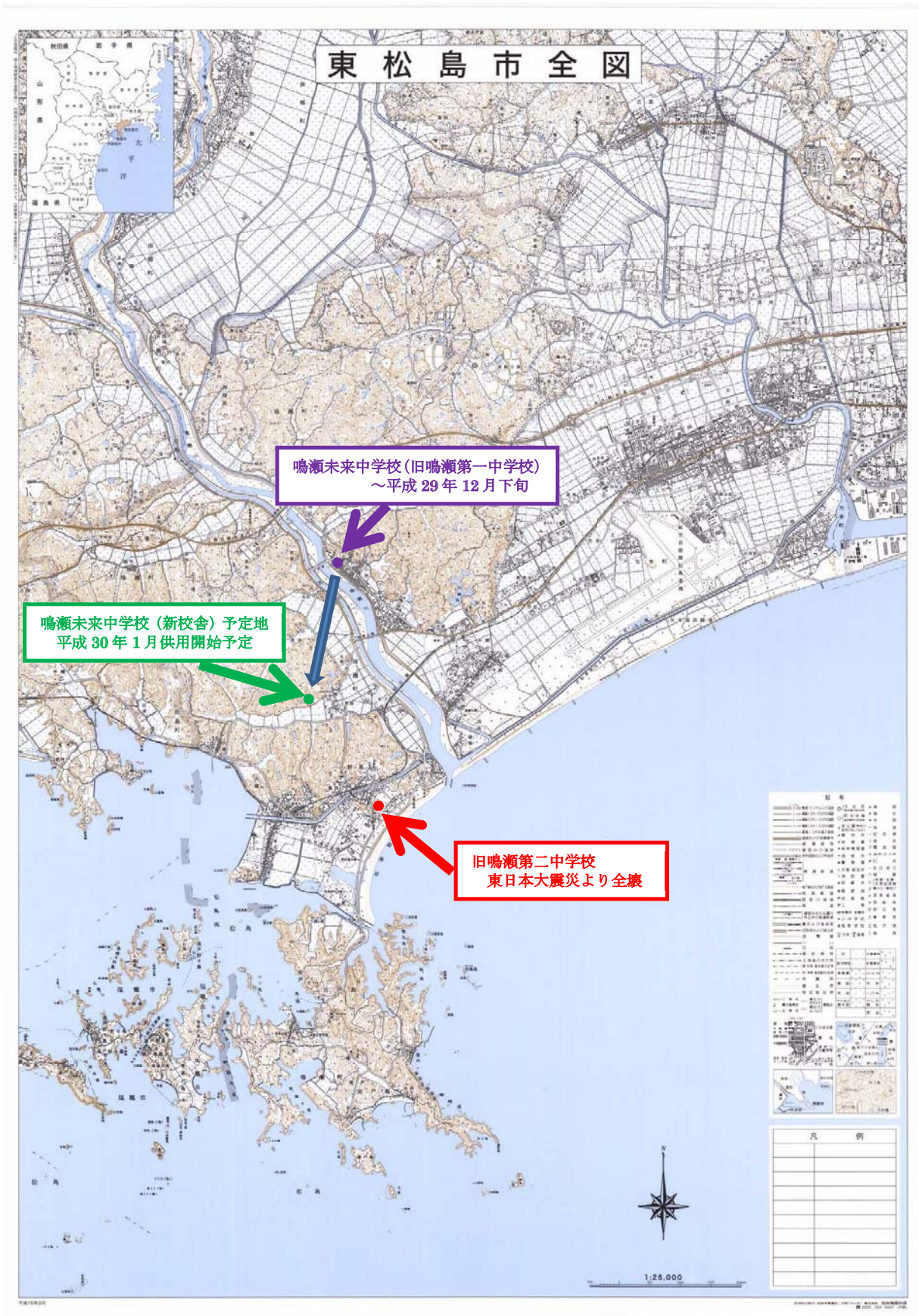


参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 139	1/2
要綱上の 事業名称	復興地域づくり加速化事業	
細要素事業名	鳴瀬未来中学校新校舎供用開始に伴う備品整備事業	
全体事業費	8,020(千円)	
<p>【事業概要】 東日本大震災の津波により全壊した鳴瀬第二中学校は、隣接地区の鳴瀬第一中学校敷地内にプレハブ仮設校舎を設置し、学校備品や特別教室を共有する形で学校運営を行っていたが、平成25年4月に鳴瀬第一中学校と統合し、鳴瀬未来中学校として開校した。現在、防災集団移転団地（野蒜北部丘陵地区）と隣接する中下地区に新校舎を建設中であり、平成29年度の第3学期が始業する平成30年1月から供用開始する予定にある。 新校舎で使用する学校備品については、現在使用しているものを引き続き利用する計画にあるが、これまで仮設校舎内でリース対応としていた備品、及び床面積等の都合から配置できなかった特別教室用の教材備品及び教授用の備品等について、新校舎への移転を機に整備し、生徒の学習環境を整えるもの。</p> <p>【基幹事業との関連性】 本事業は、鳴瀬未来中学校の新校舎供用開始に向け、同校へ通学する生徒の学習環境を整えるため、必要となる備品等を整備するものである。隣接する防災集団移転団地（野蒜北部丘陵地区）から通学する生徒も多く、学校環境を整えることで、防災集団移転事業の実施効果促進を図るもの。</p> <p>【事業予算内訳】 鳴瀬未来中学校新校舎供用開始に伴う備品整備事業 8,020千円 (内訳) 鳴瀬未来中学校新校舎供用開始に伴う備品購入費 8,020千円 ※別紙【参考資料】鳴瀬未来中学校 整備備品一覧 参照</p>		

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

【参考資料】鳴瀬未来中学校位置図



事業番号	★ D 23 - 2 - 140	1/1												
要綱上の事業名称	(27) 津波被災情報等GIS基盤整備事業													
細要素事業名	復興まちづくり地理空間情報整備事業 (平成29年度分)													
全体事業費	74,223 (千円)	【平成25年度】 3,150千円 【平成26年度】 24,000千円 【平成29年度】 47,073千円 ※今回申請												
<p>【事業概要】 復興まちづくり計画に基づく防災集団移転促進事業、被災市街地復興土地地区画整理事業及び新設の避難道路事業、下水道事業などの復興事業に関して、現在個別に管理している共有地図や基盤地図を統合することで、復興の進捗管理や庁内外への情報提供を円滑に推進できるよう、全庁的に利用可能なGIS基盤を整備するもの。 市で保有している復興計画基図、道路台帳、固定資産地図、下水道台帳、公有財産台帳等の地図情報を統合し、被災者支援や復興事業の進捗管理、防災関連情報等に関してGIS基盤上で全庁的な情報共有、確認が行えるシステムを構築し、被災者の生活再建支援や復興まちづくりの円滑な推進及び安全で安心な防災まちづくりの取り組みに資するものである。 また、統合したGIS情報の一部である防災計画に基づく避難所、防災公園、避難道路や浸水エリア範囲、復興関連事業及び都市計画情報等をWEB公開することにより、市民の防災意識の向上や行政サービスの向上を併せて図るもの。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業により、沿岸部から内陸及び高台への人口移転、社会的経済基盤、生産基盤の形成の再構築や移動が進展している。そのため、各課で保有している地図情報を統合し一元管理を行い共有化を図り、被災者情報の管理を始め、復旧復興事業管理や防災関連情報に対応したGIS基盤を整備するもの。</p> <p>【事業予算内訳】 津波被災情報等GIS基盤整備事業及び復興まちづくり地理空間情報整備事業 74,223千円 (①+②+③)</p> <p>(内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>①平成25年度 (★D23-2-25)</td> <td>3,150千円</td> </tr> <tr> <td>②平成26年度 (★D23-2-50)</td> <td>24,000千円</td> </tr> <tr> <td>③平成29年度 (★D23-2-140)</td> <td>47,073千円※今回申請</td> </tr> </table> <p>(③詳細)</p> <table border="0"> <tr> <td>・航空写真撮影及び航空レーザ測量</td> <td>17,213千円</td> </tr> <tr> <td>・統合型地理空間情報共有システムの構築</td> <td>25,290千円</td> </tr> <tr> <td>・WEB地図公開システムの構築</td> <td>4,570千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">以上</p>			①平成25年度 (★D23-2-25)	3,150千円	②平成26年度 (★D23-2-50)	24,000千円	③平成29年度 (★D23-2-140)	47,073千円※今回申請	・航空写真撮影及び航空レーザ測量	17,213千円	・統合型地理空間情報共有システムの構築	25,290千円	・WEB地図公開システムの構築	4,570千円
①平成25年度 (★D23-2-25)	3,150千円													
②平成26年度 (★D23-2-50)	24,000千円													
③平成29年度 (★D23-2-140)	47,073千円※今回申請													
・航空写真撮影及び航空レーザ測量	17,213千円													
・統合型地理空間情報共有システムの構築	25,290千円													
・WEB地図公開システムの構築	4,570千円													

防災この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 141		1/1								
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業										
細要素事業名	仮設建築物に係る解体・撤去事業（平成29年度分）										
全体事業費	96,823(千円)	【平成29年度】 16,455千円 ※今回申請 【平成30年度】 42,916千円 ※概算 【平成31年度】 21,066千円 ※概算 【平成32年度】 16,386千円 ※概算									
<p>【事業概要】</p> <p>東日本大震災による津波等で、家屋の約70%が被害を受けた本市は、民間企業から多くの仮設コンテナが寄贈され、仮設住宅地内等で集会所や市民センターとして広く活用させていただいた。震災以降ハード整備が進み、平成28年度は市内最大の防集移転団地である野蒜北部丘陵地区の造成が完了、今年度には当初計画戸数の災害公営住宅の整備が完了した。また、今年度からは仮設住宅入居者の特定延長が始まっており、市内の公共施設も順次復旧しているため、整備が完了したところから仮設建築物の解体撤去を行うもの。</p> <p><今回申請内容></p> <p>野蒜地区では、消防や市民センターなどの公共施設を仮設コンテナを用いて一時的に旧野蒜小学校の校庭に設置していたが、来年度以降、民間企業が活用予定であるため、校庭にある仮設コンテナを今年度中に撤去する必要がある。</p> <p>また、仮設住宅敷地（グリーンタウンやもと）内には仮設コンテナを活用した集会所及び中小企業基盤整備機構から寄贈された仮設店舗が設置されている。当該地区は今後工業団地として活用予定であり、平成30年1月から県事業による仮設住宅の撤去が始まるため、その前にこれらの仮設建築物を撤去するもの。</p> <p>【基幹事業との関連性】</p> <p>事業の対象となっている仮設コンテナ（16施設）は、防集団地が整備されるまでの間、公共施設として防集対象者の利用に供されるなど、防集事業の円滑な実施に必要不可欠であったが、防集団地の完成等に併せて不要となっている。同様に、防集事業の目的を達成するためには、これらの仮設コンテナを撤去することも必要不可欠であることから、本事業により仮設コンテナの撤去を行うもの。</p> <p>【事業予算内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仮設建設物の解体撤去費用一式（平成29年度分）（①+②+③）</td> <td style="text-align: right;">16,455千円</td> </tr> <tr> <td>①旧野蒜小学校敷地内仮設建築物に係る解体・撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8,943千円</td> </tr> <tr> <td>②グリーンタウンやもと内集会所に係る解体・撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,316千円</td> </tr> <tr> <td>③グリーンタウンやもと内仮設店舗に係る解体・撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6,196千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; margin-top: 20px;">以上</p>				仮設建設物の解体撤去費用一式（平成29年度分）（①+②+③）	16,455千円	①旧野蒜小学校敷地内仮設建築物に係る解体・撤去費用	8,943千円	②グリーンタウンやもと内集会所に係る解体・撤去費用	1,316千円	③グリーンタウンやもと内仮設店舗に係る解体・撤去費用	6,196千円
仮設建設物の解体撤去費用一式（平成29年度分）（①+②+③）	16,455千円										
①旧野蒜小学校敷地内仮設建築物に係る解体・撤去費用	8,943千円										
②グリーンタウンやもと内集会所に係る解体・撤去費用	1,316千円										
③グリーンタウンやもと内仮設店舗に係る解体・撤去費用	6,196千円										

この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 14 - 1	1/2													
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業														
細要素事業名	災害公営住宅（柳の目西地区）周辺道路整備に係る用地測量・調査測量設計事業														
全体事業費	18,905（千円）														
<p>【事業概要】 本事業は、災害公営住宅整備事業（柳の目西地区）の実施に伴い、当該地区の接続先道路となる「市道八反谷地134号線」「市道八反谷地94号線の一部」及び連絡道路となる「免許センター北側道路」の整備に必要な用地測量及び調査測量設計を行うもの。 災害公営住宅（柳の目西地区）の接続道路となる市道八反谷地134号線は、団地の開発許可申請において、都市計画法に規定する基準幅員まで拡幅することを条件として許可を受けているため、開発行為が完了するまでの間に拡幅整備を要するものである。市道八反谷地134号線と直線的に接続している市道八反谷地94号線の一部は、その西端に地域の地区センターが設置されており、団地整備に伴う交通量の増加に対応するため、134号線の拡幅にあわせて一体的な拡幅整備を行うものである。また、免許センター北側道路を整備することにより、当該地区内の区画幹線道路を接続させ、地区内外への日常的な出入りを円滑にするとともに、市道八反谷地134号線が通行不能となった際の緊急車両の通行や団地内住民の避難等に必要となる道路である。</p> <p>（整備内容）</p> <table border="0"> <tr> <td>①市道八反谷地134号線</td> <td>整備予定延長L=280m</td> <td>拡幅後予定幅員W=7.5m</td> </tr> <tr> <td>②市道八反谷地94号線の一部</td> <td>整備予定延長L=170m</td> <td>拡幅後予定幅員W=7.5m</td> </tr> <tr> <td>③免許センター北側道路</td> <td>整備予定延長L=100m</td> <td>整備後予定幅員W=9.5m</td> </tr> </table> <p>（工程）※予定 平成29年度 1月～平成29年度 3月 用地測量・詳細設計 平成30年度 4月～平成30年度12月 整備工事</p> <p>【基幹事業との関連性】 本事業は、災害公営住宅整備事業（柳の目西地区）に付随し、災害公営住宅団地の接続先道路等の拡幅及び新設整備を行うものである。これにより、災害公営住宅入居者の住環境が整備され、災害公営住宅整備事業の実施効果の向上を図る。</p> <p>【事業予算内訳】 災害公営住宅（柳の目西地区）周辺道路整備に係る 用地測量・調査測量設計事業一式 18,905千円</p> <table border="0"> <tr> <td>・用地測量費（境界確定測量）</td> <td>4,348千円</td> </tr> <tr> <td>・調査測量設計費</td> <td>14,557千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">以上</p>			①市道八反谷地134号線	整備予定延長L=280m	拡幅後予定幅員W=7.5m	②市道八反谷地94号線の一部	整備予定延長L=170m	拡幅後予定幅員W=7.5m	③免許センター北側道路	整備予定延長L=100m	整備後予定幅員W=9.5m	・用地測量費（境界確定測量）	4,348千円	・調査測量設計費	14,557千円
①市道八反谷地134号線	整備予定延長L=280m	拡幅後予定幅員W=7.5m													
②市道八反谷地94号線の一部	整備予定延長L=170m	拡幅後予定幅員W=7.5m													
③免許センター北側道路	整備予定延長L=100m	整備後予定幅員W=9.5m													
・用地測量費（境界確定測量）	4,348千円														
・調査測量設計費	14,557千円														

この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

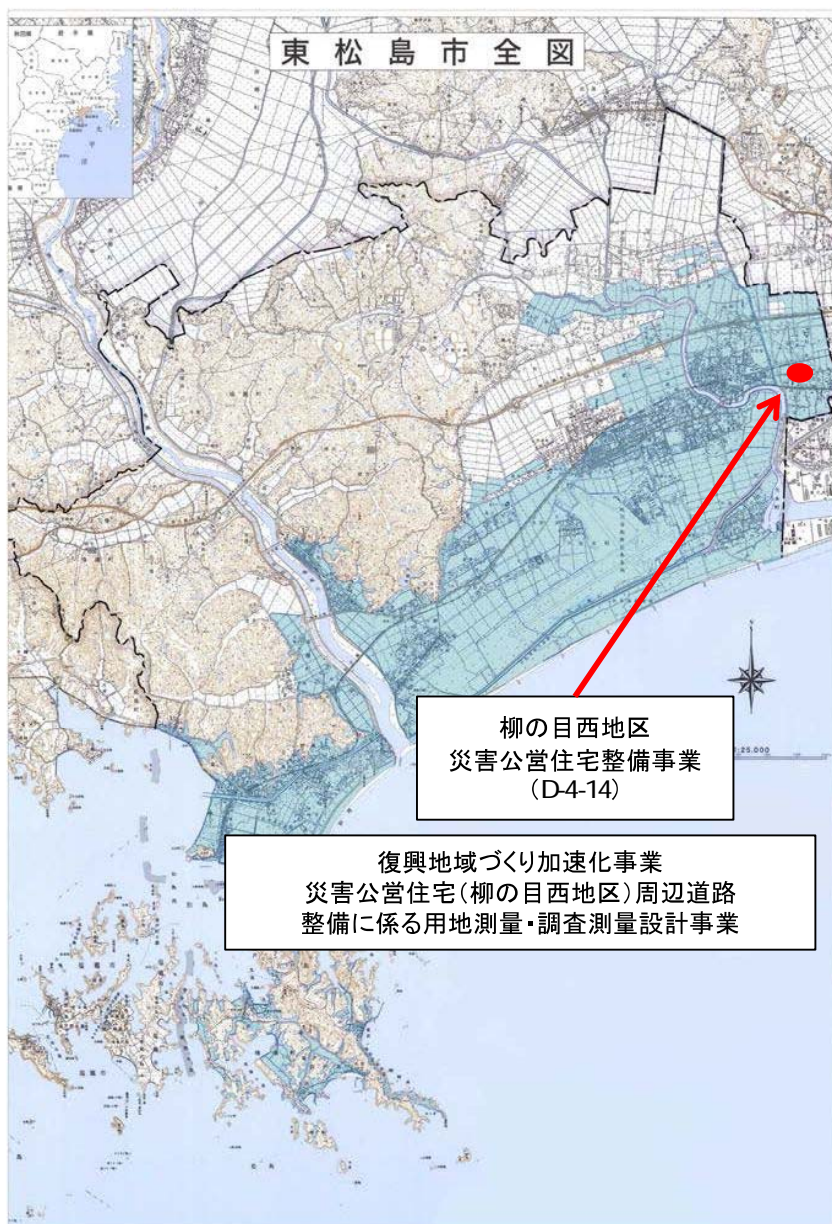
※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 14 - 1	2/2
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業	
細要素事業名	災害公営住宅（柳の目西地区）周辺道路整備に係る用地測量・調査測量設計事業	
全体事業費	18,905（千円）	

【事業位置図】



- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業番号	★ D 23 - 2 - 142	1/3
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業	
細要素事業名	移転元地利用促進（畑地造成）事業（平成29年度分）	
全体事業費	87,991(千円)	

【事業概要】

本市の防災集団移転促進事業で「移転促進区域」として買上げ予定の移転元地は、約193haに及ぶ。復旧にとどまらず、新しい復興まちづくりを目指す本市において、この移転元地を有効活用することが不可欠であり、移転元地の土地利用転換を促進することが求められている。また、民間活力を活かす工夫も求められており、土地利用転換後の移転元地の活用は、その大きな取組みとなるものである。

本事業は、移転元地の宅地跡を畑地へ土地利用転換するため、貸出先の確定した移転元地の畑地造成（客土）を実施するもの。土地利用転換後の畑地を地元農業法人等に貸出し、移転元地の利活用を促進することで、移転元地の維持管理費を縮小させるほか、雇用の促進や税収の増加等も見込まれる。

【基幹事業との関連性】

本事業は、今次津波で甚大な被害を受けた本市沿岸部に所在する防災集団移転元地の土地利用転換を図るため、移転元地の畑地造成（客土）を実施するものである。これにより、移転先地の方々をはじめとした住民の生業の再生や賑わいに寄与し、防災集団移転促進事業の実施効果を促進する。

【事業予算内訳】

移転元地利用促進（畑地造成）事業 87,991千円

(内訳)

畑地造成工事（客土t=50cm）一式 87,991千円

※平成29年度施工予定：A=3.74ha

※別紙「【参考資料】設計内訳書」参照

項目	数量	金額	備考
移転元地造成工事			
盛土工(t=50cm)	37,400	46,151,600	
直接工事費		46,151,600	・・・①
諸経費	式	35,321,400	・・・②
小計		81,473,000	①+②
消費税相当額		6,517,840	8%
合計		87,990,840	申請額 87,991,000円

以上

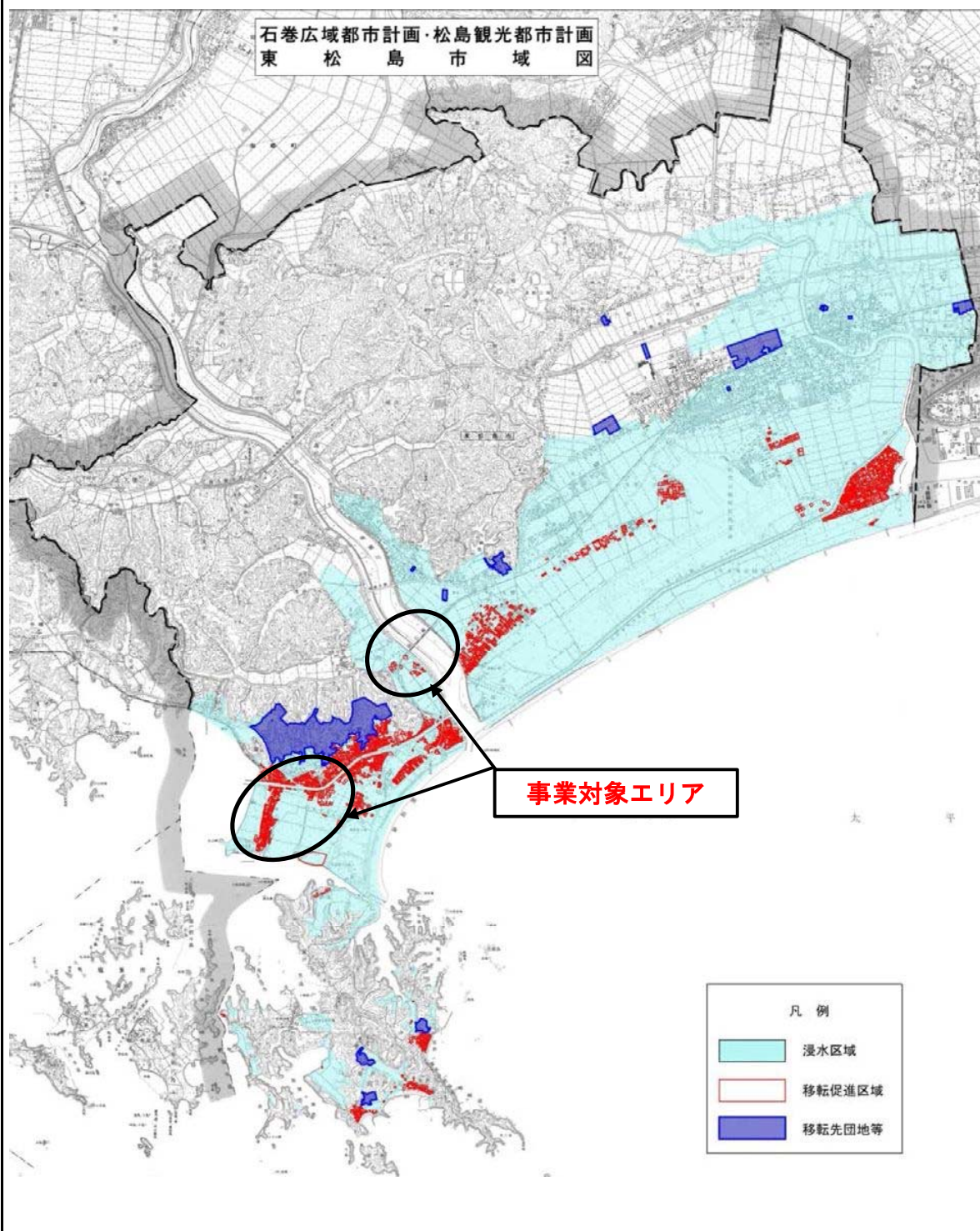
この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業番号	★ D 23 - 2 - 142	2/3
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業	
細要素事業名	移転元土地利用促進（畑地造成）事業（平成29年度分）	
全体事業費	87,991(千円)	

【事業位置図】※広域図



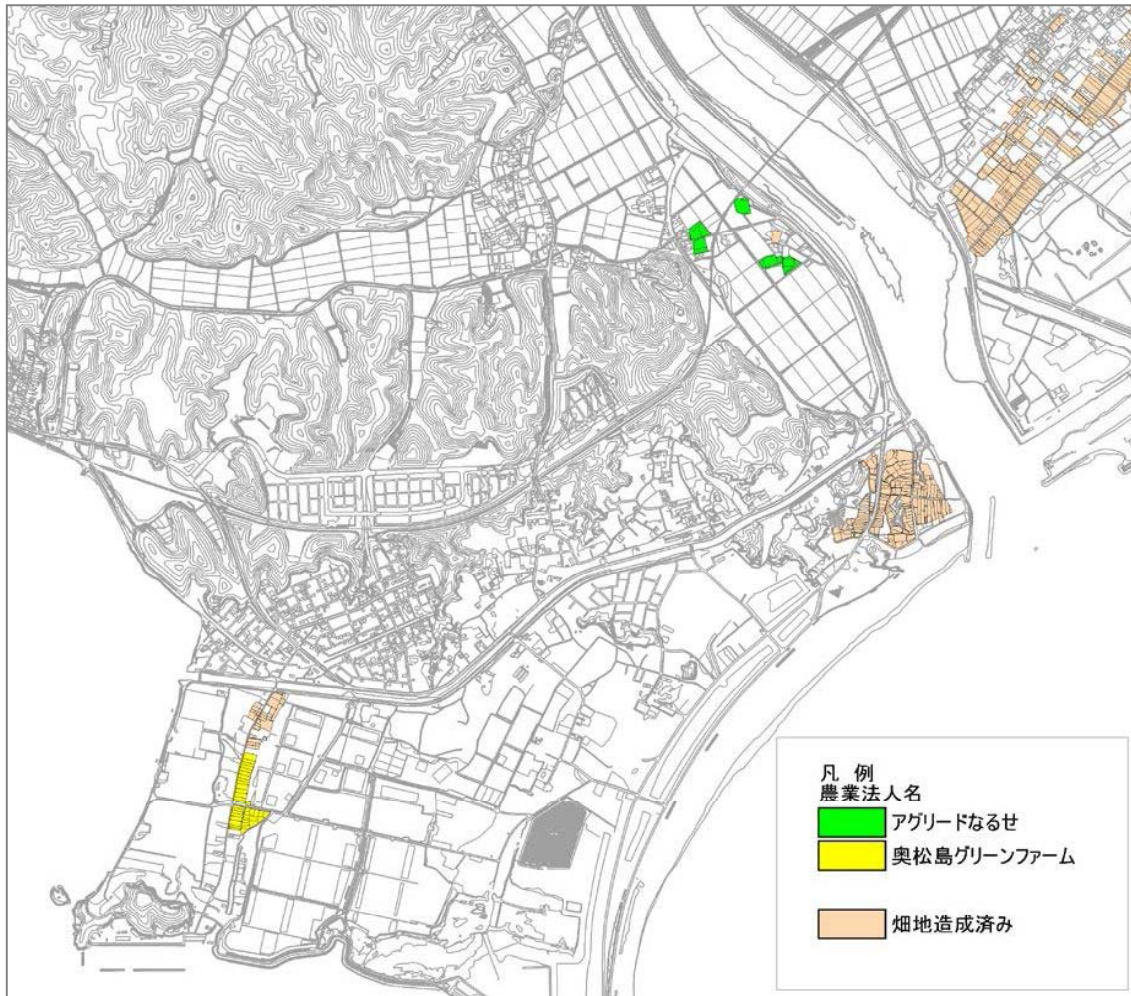
この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 -	3/3
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業	
細要素事業名	移転元土地利用促進（畑地造成）事業（平成29年度分）	
全体事業費	87,991(千円)	

【事業位置図】 ※詳細図（農業法人別）



農業法人名	面積 (㎡)
奥松島グリーンファーム	21,216
アグリードなるせ	16,141
合計	37,357

※ 「【参考資料】申請書」参照

- この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 - ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 7 - 3	1/2
要綱上の事業名称	(25)市街地復興関連小規模施設整備事業	
細要素事業名	東矢本駅北地区渋抜排水路転落防止安全対策整備事業	
全体事業費	32,717(千円)	
<p>【事業概要】 本事業は、東矢本駅北地区の北側を流れる渋抜排水路周辺に進入防止対策を施すことで、区内住民の安全な通行を確保するもの。 当該地区は、現在東矢本駅北地区防災集団移転団地として273区画の宅地及び災害公営住宅307戸が整備され、約600世帯(約1800人)が住む地区となっている。隣接する北側道路に沿って渋抜排水路が通っているが、従前周辺地区は水田として利用されていたため、現況の排水路周囲は道路付帯構造であるガードレールが設置されているだけで、排水路への転落防止対策は何も施されていない。 しかし現在は、水路を挟んだ地区の北側には市民センター及び地区体育館が位置しており、災害公営住宅及び集団移転区画に住む市民を中心に、日常的に利用される道路となっている。また渋抜排水路の深さは2.0mもあり、子供や高齢者が誤って転落した場合の危険性は極めて大きくなっている。 以上のことを踏まえ、延長距離が東西約650mある当該排水路に転落防護柵を整備することで住環境の安全性を確保し、さらに注意喚起標識を設置することで住民の警戒意識を醸成するもの。</p> <p>(整備内容) 渋抜水路敷等 水路延長 : L=650m 整備区間 : L=1400m (工程) ※予定 平成30年4月～8月 転落防止安全対策整備工事</p> <p>【基幹事業との関連性】 本事業は、災害公営住宅(東矢本駅北地区)の北側を流れる渋抜排水路周辺の転落防止安全対策整備工事を行うものである。地区北側の市民センターや公園に行く際には必ず利用する通路であり、周辺で子どもたちが遊ぶ環境があるため、本事業により転落防護柵等を整備することで、住民の安全な通行が確保され当該地区の災害公営住宅整備の効果促進に繋がるもの。</p> <p>【事業予算内訳】 東矢本駅北地区渋抜排水路転落防止安全対策整備事業 32,717千円 (内訳) 平成30年度 整備工事一式 32,717千円</p> <p style="text-align: right;">以上</p>		

- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 7 - 3	2/2
要綱上の事業名称	(25)市街地復興関連小規模施設整備事業	
細要素事業名	東矢本駅北地区渋抜排水路転落防止安全対策整備事業	
全体事業費	32,717 (千円)	

【事業位置図】



- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 13 - 3	1/1
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業	
細要素事業名	東松島市復興公営住宅等長寿命化計画策定事業	
全体事業費	5, 476 (千円)	
<p>【事業概要】 復興まちづくり計画に基づく災害公営住宅整備事業により建設された住宅は、順次完成し被災者の入居が進む中、入居者(被災者)の今後の住環境管理において「質」の向上を図ると共に、良質なストックを今後も継続して提供するため長寿命化計画の策定を行なうものです。 また、計画策定に併せ、震災以前(平成22年3月)に策定した「東松島市公営住宅等長寿命化計画」において、対象とした住宅の一部は津波被害により滅失しているため住宅ストックの状況に変動が生じていることから、今回の計画策定と一体として現状に即した新たな計画を策定し、災害公営住宅を含めた市全体における計画的な公営住宅の整備・改修計画を整備するものです。</p> <p>【基幹事業との関連性】 災害公営住宅入居者の住生活に係る環境整備を計画的に行なうための調査等を行い、当該災害公営住宅等の良質なストックを継続して提供するものです。</p> <p>【事業予算内訳】 東松島市復興公営住宅等長寿命化計画策定事業 業務委託料 一式 5, 476 千円</p> <p>【事業内容】 ○作業内容(公営住宅等長寿命化計画策定指針に基づく) ・公営住宅等ストックの状況 ・長寿命化に関する基本方針 ・入居者の意識調査 ・長寿命化を図るべき災害公営住宅等の検討 ・長寿命化のための維持管理計画 ・長寿命化による維持管理効果 ・管理データベースの作成 ○事業対象 ・市内各所の復興公営住宅 既存公営住宅 8地区 399戸 災害公営住宅 17地区 1,122戸</p> <p style="text-align: right;">以上</p>		

防災 この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

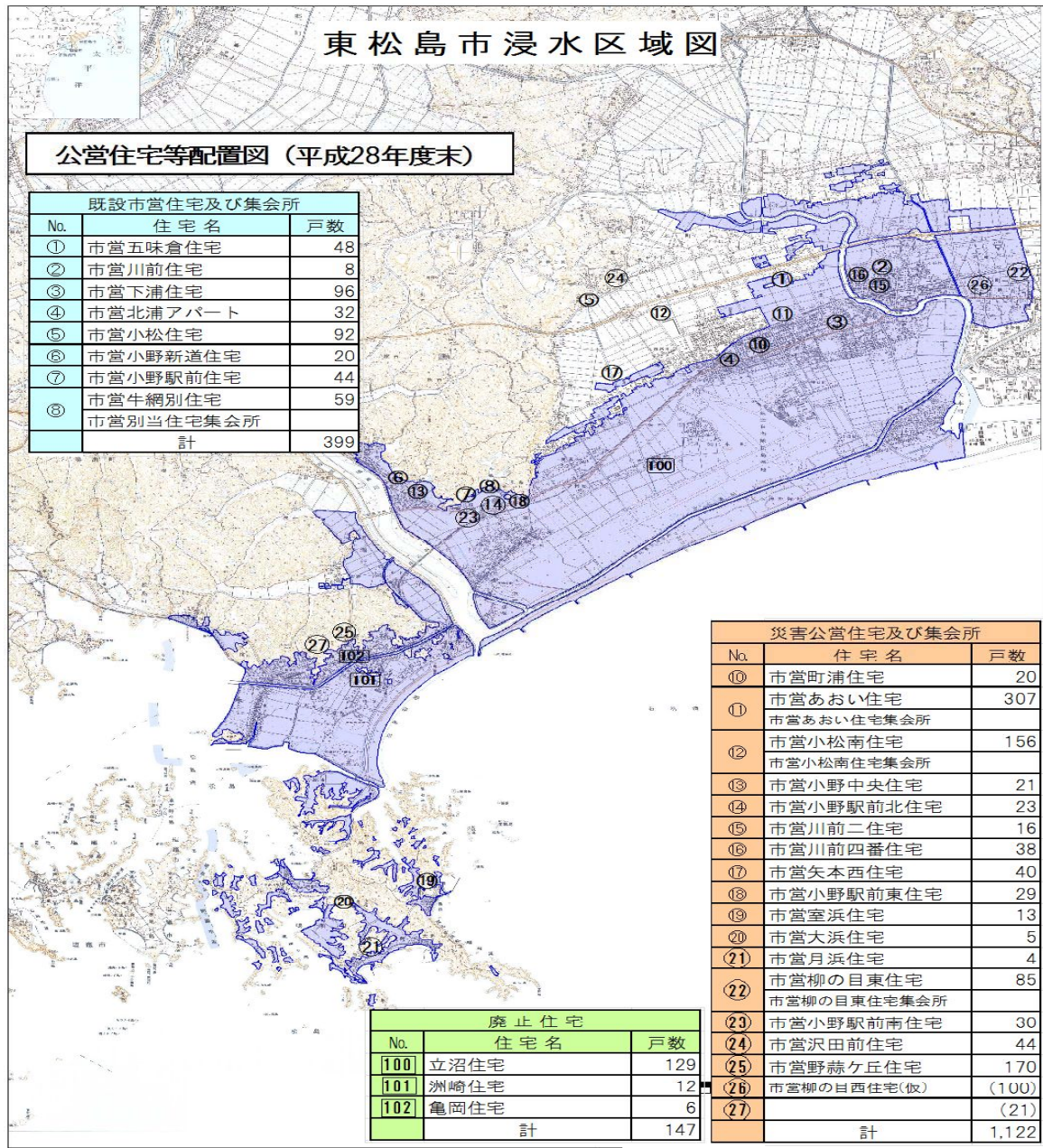
※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 13 - 3	2/2
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業	
細要素事業名	東松島市災害公営住宅等長寿命化計画策定事業	
全体事業費	5, 476(千円)	

【事業位置図】



- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第2-9及び参考様式第3-2の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 6 - 15	1/2																																																										
要綱上の事業名称	(9) 市街地整備事業予定地区の盛土材確保事業																																																											
細要素事業名	東松島市盛土材確保事業（平成30年度分工事）																																																											
全体事業費	323,267（千円） <table style="display: inline-table; vertical-align: top; margin-left: 10px;"> <tr><td>【平成27年度】</td><td>47,053千円（調査・設計：既申請）</td></tr> <tr><td>【平成28年度】</td><td>158,235千円（H28工事：既申請）</td></tr> <tr><td>【平成30年度】</td><td>117,979千円（H30工事）※今回申請</td></tr> </table>		【平成27年度】	47,053千円（調査・設計：既申請）	【平成28年度】	158,235千円（H28工事：既申請）	【平成30年度】	117,979千円（H30工事）※今回申請																																																				
【平成27年度】	47,053千円（調査・設計：既申請）																																																											
【平成28年度】	158,235千円（H28工事：既申請）																																																											
【平成30年度】	117,979千円（H30工事）※今回申請																																																											
<p>【事業概要】 被災市街地復興土地地区画整理事業（大曲浜地区）をはじめとする復旧・復興事業において、相当量の盛土材の需要が見込まれている。それに伴い、盛土材単価の高騰による事業費の増大が今後大きな課題となってくる。 本事業は、★D17-6-6事業にて実施した調査結果を踏まえ、市有地等からの土砂採取により、盛土材の調達費削減を可能とすべく、盛土材を調達する土取り場を整備するもの。 ※調査を行った採取場からの採取可能な盛土材量 矢本区域：想定採取土量23万m³、採取場予定面積A=3.0ha ※当該事業を民間事業者で施行した場合、利益の計上や国有地の採取土が有料となることから、コスト削減が見込めない。公共団体施行により、復旧・復興事業に国有地の採取土を流用する場合は無償となることでコスト削減の協力を得られている。</p> <p>【基幹事業との関連性】 被災市街地復興土地地区画整理事業等、本市で進められている復旧・復興事業において、より安価な盛土材の確保は喫緊の課題である。本事業により盛土材確保を図ることで、労務単価や材料費の高騰による事業費増大に対する削減効果が期待できるほか、区画整理事業や防災集団移転促進事業等の事業進捗を円滑にし、事業の実施効果を促進する。</p> <p>【事業予算内訳】 東松島市盛土材確保事業 323,267千円（①+②+③） （内訳） ①平成27年度（★D17-6-6） 東松島市盛土材確保事業 調査・設計一式 47,053千円 ②平成28年度（★D17-6-10） 東松島市盛土材確保事業 平成28年度分工事一式 158,235千円 ③平成30年度（※今回申請） 東松島市盛土材確保事業 平成30年度分工事一式 117,979千円 準備工、土取り工、緑化工、仮設工、ほか</p> <p>《参考》 ○基幹事業等におけるコスト削減額</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">基幹事業等</th> <th rowspan="2">供給土量 (m³)</th> <th colspan="2">購入土単価</th> <th colspan="2">購入土費用</th> <th colspan="2">搬入土単価</th> <th colspan="2">搬入土費用</th> <th rowspan="2">コスト削減額 (千円)</th> </tr> <tr> <th>(円/m³)</th> <th>(千円)</th> <th>(円/m³)</th> <th>(千円)</th> <th>(円/m³)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">大曲浜</td> <td rowspan="2">50,000</td> <td>既申請分:</td> <td>20,000</td> <td>4,331</td> <td>86,620</td> <td>2,619</td> <td>52,380</td> <td>34,240</td> </tr> <tr> <td>今回申請:</td> <td>30,000</td> <td>4,151</td> <td>124,530</td> <td>2,684</td> <td>80,520</td> <td>44,010</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">洲崎(災)</td> <td rowspan="2">180,000</td> <td>既申請分:</td> <td>100,000</td> <td>4,331</td> <td>433,100</td> <td>2,619</td> <td>261,900</td> <td>171,200</td> </tr> <tr> <td>今回申請:</td> <td>80,000</td> <td>4,151</td> <td>332,080</td> <td>2,684</td> <td>214,720</td> <td>117,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>976,330</td> <td></td> <td>609,520</td> <td>366,810</td> </tr> </tbody> </table> <p>○実施事業によるコスト削減額 =（基幹事業におけるコスト削減額）－（東松島市盛土材確保事業費） = 366,810千円 －（47,053千円[調査・設計] + 158,235千円[H27] + 117,979千円[H30]） = 43,543千円</p> <p>※購入土単価は17年12月宮城県単価（石巻地域）を参照。 購入土単価は、運搬距離8.5kmにて試算。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>			基幹事業等	供給土量 (m ³)	購入土単価		購入土費用		搬入土単価		搬入土費用		コスト削減額 (千円)	(円/m ³)	(千円)	(円/m ³)	(千円)	(円/m ³)	(千円)	大曲浜	50,000	既申請分:	20,000	4,331	86,620	2,619	52,380	34,240	今回申請:	30,000	4,151	124,530	2,684	80,520	44,010	洲崎(災)	180,000	既申請分:	100,000	4,331	433,100	2,619	261,900	171,200	今回申請:	80,000	4,151	332,080	2,684	214,720	117,360	合計	230,000				976,330		609,520	366,810
基幹事業等	供給土量 (m ³)	購入土単価			購入土費用		搬入土単価		搬入土費用		コスト削減額 (千円)																																																	
		(円/m ³)	(千円)	(円/m ³)	(千円)	(円/m ³)	(千円)																																																					
大曲浜	50,000	既申請分:	20,000	4,331	86,620	2,619	52,380	34,240																																																				
		今回申請:	30,000	4,151	124,530	2,684	80,520	44,010																																																				
洲崎(災)	180,000	既申請分:	100,000	4,331	433,100	2,619	261,900	171,200																																																				
		今回申請:	80,000	4,151	332,080	2,684	214,720	117,360																																																				
合計	230,000				976,330		609,520	366,810																																																				

※ この様式は、原則として、参考様式第2-9及び参考様式第3-2の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

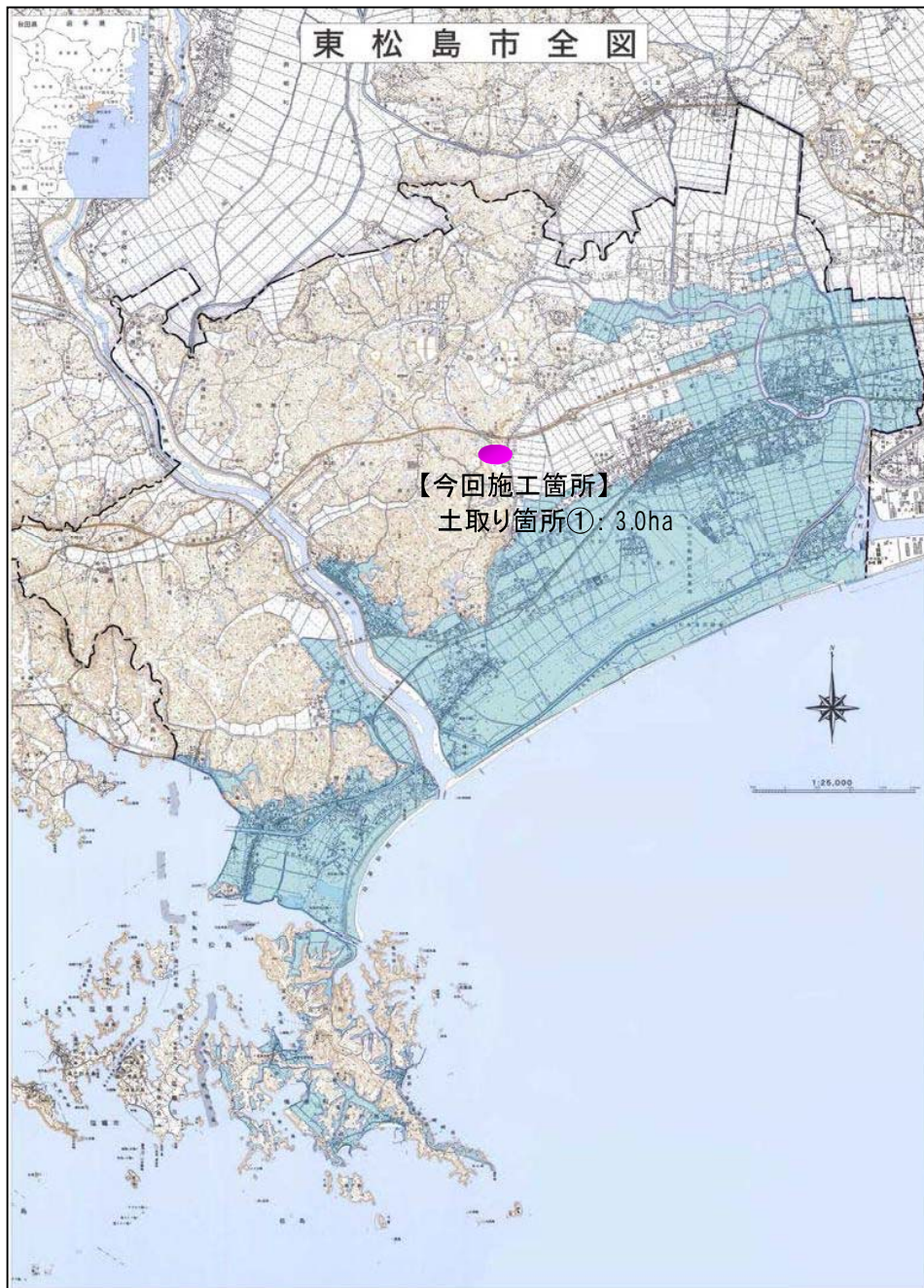
※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 6 - 15	
要綱上の事業名称	(9) 市街地整備事業予定地区の盛土材確保事業	
細要素事業名	東松島市盛土材確保事業（平成30年度分工事）	
全体事業費	323,267（千円）	【平成27年度】47,053千円（調査・設計：既申請） 【平成28年度】158,235千円（H28工事：既申請） 【平成30年度】117,979千円（H30工事）※今回申請

【事業位置図】



- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 6 - 16	1/2
要綱上の事業名称	(25)市街地復興関連小規模施設整備事業	
細要素事業名	被災市街地復興土地区画整理事業（大曲浜地区）関連 市道上浜97号線整備事業（舗装工事）	
全体事業費	119,810千円	【平成27年度】 9,300千円（測量設計・用地測量） 【平成29年度】 91,642千円（用地買収・道路築造工事） 【平成30年度】 18,868千円（舗装工事） ※今回申請
<p>【事業概要】 市道上浜97号線は、甚大な津波被害を受け、被災市街地復興土地区画整理事業により、新たに産業団地として土地利用の転換を図る「大曲浜地区」と産業拠点である石巻港「西浜団地」及び漁業施設団地を連絡する既存道路である。 本路線の現況幅員は約4mと狭く、通行車両のすれ違いが困難であり、歩行者の安全確保も不十分な状況である。また、石巻港「西浜団地」及び漁業施設団地から内陸部の防災拠点（大曲小学校、大曲市民センター等）への移動経路となっているが、幅員が狭いことで、震災時には混雑し、避難に支障をきたした。 今回申請事業は、市道上浜97号線を整備するにあたり、本工事を行うもの。本路線の整備により、西浜団地内の企業と連携する大曲浜地区進出企業等の利便性を向上させ、被災市街地復興土地区画整理事業の実施効果を促進する。</p> <p>【基幹事業との関連性】 本事業は、基幹事業（被災市街地復興土地区画整理事業）施行地区に隣接する市道を整備するもの。基幹事業と併せて施行することにより、土地区画整理事業地内へ進出する企業の利便性を向上し、区画整理事業の実施効果の促進を図る。</p> <p>【事業予算内訳】 被災市街地復興土地区画整理事業（大曲浜地区）関連 市道上浜97号線整備事業 119,810千円（①+②+③）</p> <p>(内訳) ①平成27年度分（★D17-6-5） 市道上浜97号線整備事業（測量設計・用地測量） 9,300千円 ②平成29年度分（★D17-6-12） 市道上浜97号線整備事業（用地買収・道路築造工事） 91,642千円 ③平成30年度分（★D17-6-16）※今回申請 (内訳) ・道路築造工事(舗装) (L=326.0m) 18,868千円</p>		

この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 6 - 16	2/2
要綱上の事業名称	(25)市街地復興関連小規模施設整備事業	
細要素事業名	被災市街地復興土地区画整理事業（大曲浜地区）関連 市道上浜97号線整備事業（舗装工事）	
全体事業費	119,810千円	【平成27年度】 9,300千円（測量設計・用地測量） 【平成29年度】 91,642千円（用地買収・道路築造工事） 【平成30年度】 18,868千円（舗装工事） ※今回申請



- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 6 - 17		
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業		
細要素事業名	被災市街地復興土地区画整理事業（大曲浜地区）関連・消防水利施設整備事業（平成30年度分）		
全体事業費	28,859(千円)	【平成27年度】 【平成29年度】 【平成30年度】	14,463千円 13,197千円 1,199千円 ※今回申請
<p>【事業概要】 東日本大震災により甚大な被害を受けた大曲浜地区は、従前の住居系用地から産業系用地へ土地利用の転換を図り、被災市街地復興土地区画整理事業にて、土地の造成、画地の再編等を行っている。本事業は、土地区画整理事業の進捗に伴い、良好な産業用地や公共施設用地を創出するため、基幹事業と一体的に、防火対策として消防法に基づき必要となる消防水利施設を整備するもの。</p> <p>(工事概要) 防火水槽 N= 2箇所（うち平成30年度分 なし） 消火栓 N=13箇所（うち平成29年度4箇所実施、平成30年度1箇所実施予定）</p> <p>【基幹事業との関連性】 本事業は、基幹事業（被災市街地復興土地区画整理事業）施行地区内において消防水利施設を整備するものである。本事業と基幹事業は、一体的に進めることが不可欠であり、本事業の実施により地区全体の事業の促進に寄与する。</p> <p>【事業予算内訳】 被災市街地復興土地区画整理事業（大曲浜地区）関連 消防水利施設整備事業 28,859千円（①+②+③）</p> <p>(内訳) ①平成27年度（★D17-6-8） 消防水利施設整備工事一式 14,463千円 ②平成29年度（★D17-6-14） 消防水利施設整備工事一式 13,197千円 ③平成30年度 ※今回申請 消防水利施設整備工事一式 1,199千円</p>			

この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 6 - 17		
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業		
細要素事業名	被災市街地復興土地区画整理事業（大曲浜地区）関連・消防水利施設整備事業（平成30年度分）		
全体事業費	28,859(千円)	【平成27年度】 【平成29年度】 【平成30年度】	14,463千円 13,197千円 1,199千円 ※今回申請

【位置図】



この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 6 - 18														
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業														
細要素事業名	被災市街地復興土地区画整理事業（大曲浜地区）関連・上水道整備事業（平成30年度分）														
全体事業費	275,361(千円)	【平成27年度】 177,980千円 【平成29年度】 47,529千円 【平成30年度】 49,852千円	※今回申請												
<p>【事業概要】 東日本大震災により甚大な被害を受けた大曲浜地区は、従前の住居系用地から産業系用地へ土地利用の転換を図り、被災市街地復興土地区画整理事業にて、土地の造成、画地の再編等を行っている。本事業は、土地区画整理事業の進捗に伴い、良好な産業用地や公共施設用地を創出するため、基幹事業と一体的に、給水管等の上水道施設を整備するもの。</p> <p>(工事概要)</p> <table border="0"> <tr> <td>水道管布設（φ150）</td> <td>L=2,776m</td> <td>（うち平成30年度分 L=342m）</td> </tr> <tr> <td>水道管布設（φ100）</td> <td>L= 730m</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水道管布設（φ75）</td> <td>L=1,950m</td> <td>（うち平成30年度分 L=750m）</td> </tr> <tr> <td>水道管布設（φ50）</td> <td>L= 200m</td> <td>（うち平成30年度分 L=200m）</td> </tr> </table> <p>【基幹事業との関連性】 本事業は、基幹事業（被災市街地復興土地区画整理事業）施行地区内において上水道を整備するものである。本事業と基幹事業は、一体的に進めることが不可欠であり、本事業の実施により大曲浜地区全体の事業の促進に寄与する。</p> <p>【事業予算内訳】 被災市街地復興土地区画整理事業（大曲浜地区）関連 上水道整備事業 275,361千円（①+②+③）</p> <p>(内訳)</p> <ol style="list-style-type: none"> ①平成27年度（★D17-6-7） 上水道整備工事一式 177,980千円 ②平成29年度分（★D17-6-13） 上水道整備工事一式 47,529千円 ③平成30年度以降 ※今回申請 上水道整備工事一式 49,852千円 				水道管布設（φ150）	L=2,776m	（うち平成30年度分 L=342m）	水道管布設（φ100）	L= 730m		水道管布設（φ75）	L=1,950m	（うち平成30年度分 L=750m）	水道管布設（φ50）	L= 200m	（うち平成30年度分 L=200m）
水道管布設（φ150）	L=2,776m	（うち平成30年度分 L=342m）													
水道管布設（φ100）	L= 730m														
水道管布設（φ75）	L=1,950m	（うち平成30年度分 L=750m）													
水道管布設（φ50）	L= 200m	（うち平成30年度分 L=200m）													

この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 6 - 18		
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業		
細要素事業名	被災市街地復興土地区画整理事業（大曲浜地区）関連・上水道整備事業（平成30年度分）		
全体事業費	275,361(千円)	【平成27年度】 177,980千円 【平成29年度】 47,529千円 【平成30年度】 49,852千円	※今回申請

【位置図】



この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 6 - 19	1/2
要綱上の事業名称	(2) 工事統括マネジメント事業	
細要素事業名	大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業に係る工事統括マネジメント事業 (平成30年度分)	
全体事業費	280,924(千円)	【平成27年度】 69,000千円 【平成28年度】 51,899千円 【平成29年度】 78,214千円 【平成30年度】 81,811千円 ※今回申請
<p>【事業概要】 大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業の実施にあたり、工事積算、施工・工程管理、現場調整等の複数の業務が見込まれる。また、これらの業務を統轄的な立場から管理していく必要がある。 本事業については、市直営で工事発注を行うため発注者支援業務（工事積算・工事監督補助）及び工事全体の施工・工程管理を統轄するマネジメント業務を委託するものである。</p> <p>【基幹事業との関連性】 本事業は、基幹事業である被災市街地復興土地区画整理事業（大曲浜地区）に関連する業務の統括マネジメント業務を委託するものである。これにより、事業進捗の円滑化を図り、土地区画整理事業の実施効果を促進する。</p> <p>【事業予算内訳】 大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業に係る 工事統括マネジメント事業 280,924千円 (①+②+③+④)</p> <p>(内訳) ①平成27年度 (★D17-6-2) 発注・工事監督業務支援一式 69,000千円 ②平成28年度 (★D17-6-9) 発注・工事監理業務支援一式 51,899千円 ③平成29年度 (★D17-6-11) 発注・工事監理業務支援一式 78,214千円 ④平成30年度 (★D17-6-19) ※今回申請 発注・工事監理業務支援一式 81,811千円</p> <p>(参考) 業務内訳 平成30年度分 3業務 ・工事積算・支援業務 (平成29年度造成工事 (繰越)) ・工事積算・支援業務 (平成30年度造成工事) ・事業マネジメント業務 (平成30年度分)</p> <p>※平成30年度分の業務は、平成29年度造成工事 (繰越) と平成30年度造成工事の2箇所の施工範囲があり、工事の進捗も異なるため、年度別の支援業務が必要となります。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>		

この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

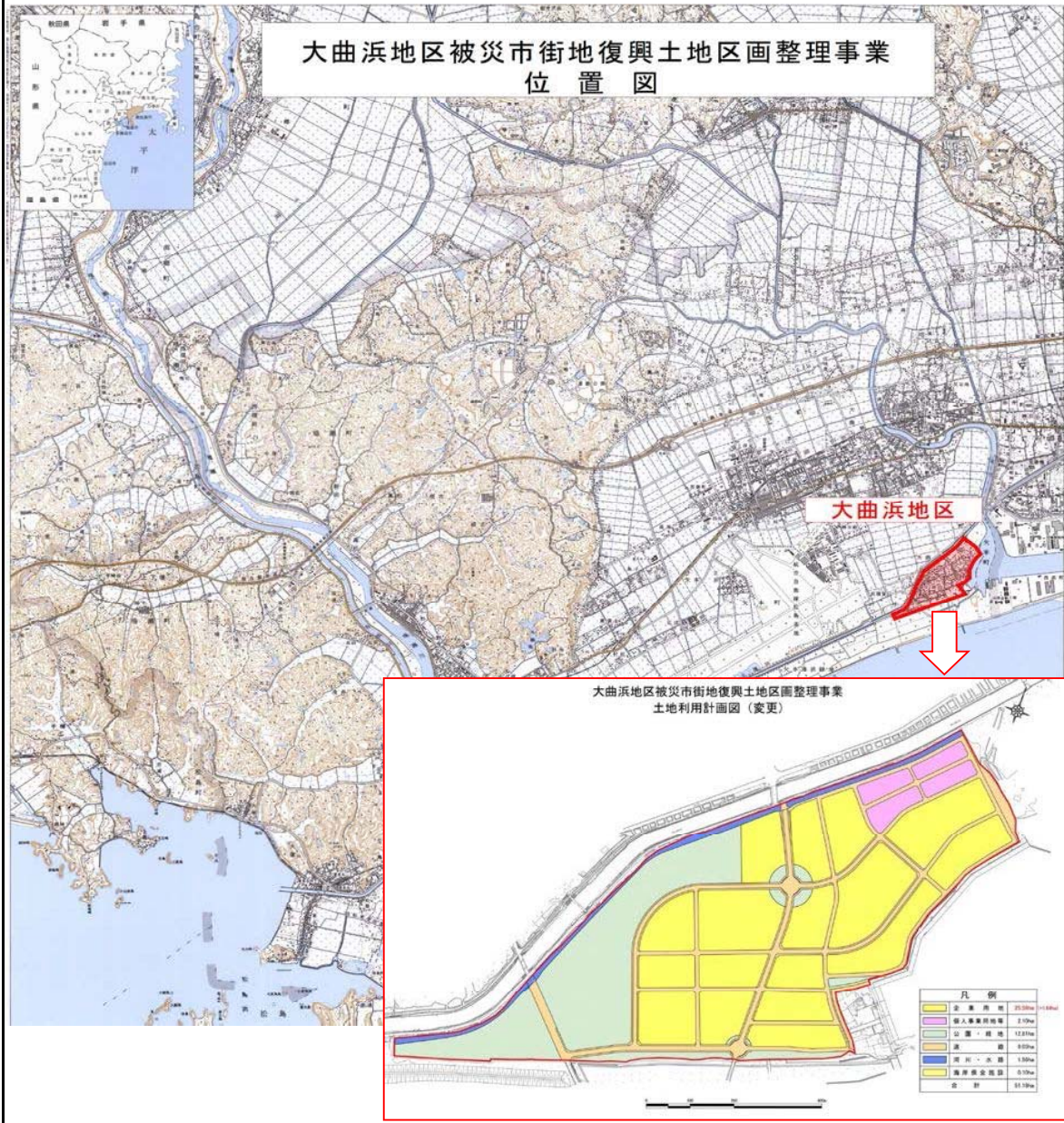
※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 6 - 19	2/2
要綱上の事業名称	(2) 工事統括マネジメント事業	
細要素事業名	大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業に係る工事統括マネジメント事業 (平成30年度分)	
全体事業費	280,924(千円)	【平成27年度】 69,000千円 【平成28年度】 51,899千円 【平成29年度】 78,214千円 【平成30年度】 81,811千円 ※今回申請

【事業位置図】



- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 6 - 20	1/2																		
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業																			
細要素事業名	大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業業務委託 (平成30年度分)																			
全体事業費	196,820 (千円)	【平成30年度】 64,380千円 ※今回申請 【平成31年度】 132,440千円 ※概算																		
<p>【事業概要】 大曲浜地区は、従前からの市街地であったが津波により壊滅的な被害を受けたため、移転促進区域として移転元地の買い取りを進めている。この移転元地の有効活用を図るため、土地利用を住居系から産業系に転換し、被災市街地復興土地区画整理事業により、地区内の宅地及び道路・公園等の公共施設の再編・整備を行っている。 本事業は、被災市街地復興土地区画整理事業の概成を目指し、公共用地出来形測量、及び事業完了に向けた換地計画に必要な権利調査補正業務等を実施するもの。</p> <p>【基幹事業との関連性】 本事業は、基幹事業である被災市街地復興土地区画整理事業 (大曲浜地区) の市街地整備を行うために必要な公共用地出来形測量及び換地設計準備業務を実施するもの。これらは基幹事業と一体的に進めることが不可欠であり、本事業を基幹事業と連携して実施することにより、土地区画整理事業の実施効果を促進する。</p> <p>【事業予算内訳】 大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業業務委託一式 64,380千円 (①+②)</p> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①平成30年度申請</td> <td style="width: 45%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">64,380千円 (※今回申請)</td> </tr> <tr> <td>・出来形確認測量</td> <td></td> <td style="text-align: right;">48,554千円</td> </tr> <tr> <td>・換地計画準備業務</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,826千円</td> </tr> <tr> <td>②平成31年度申請 (予定)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">132,440千円 (※概算)</td> </tr> <tr> <td>・換地処分に伴う測量</td> <td></td> <td style="text-align: right;">117,590千円</td> </tr> <tr> <td>・換地計画作成業務等</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,850千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; margin-top: 20px;">以上</p>			①平成30年度申請		64,380千円 (※今回申請)	・出来形確認測量		48,554千円	・換地計画準備業務		15,826千円	②平成31年度申請 (予定)		132,440千円 (※概算)	・換地処分に伴う測量		117,590千円	・換地計画作成業務等		14,850千円
①平成30年度申請		64,380千円 (※今回申請)																		
・出来形確認測量		48,554千円																		
・換地計画準備業務		15,826千円																		
②平成31年度申請 (予定)		132,440千円 (※概算)																		
・換地処分に伴う測量		117,590千円																		
・換地計画作成業務等		14,850千円																		

この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

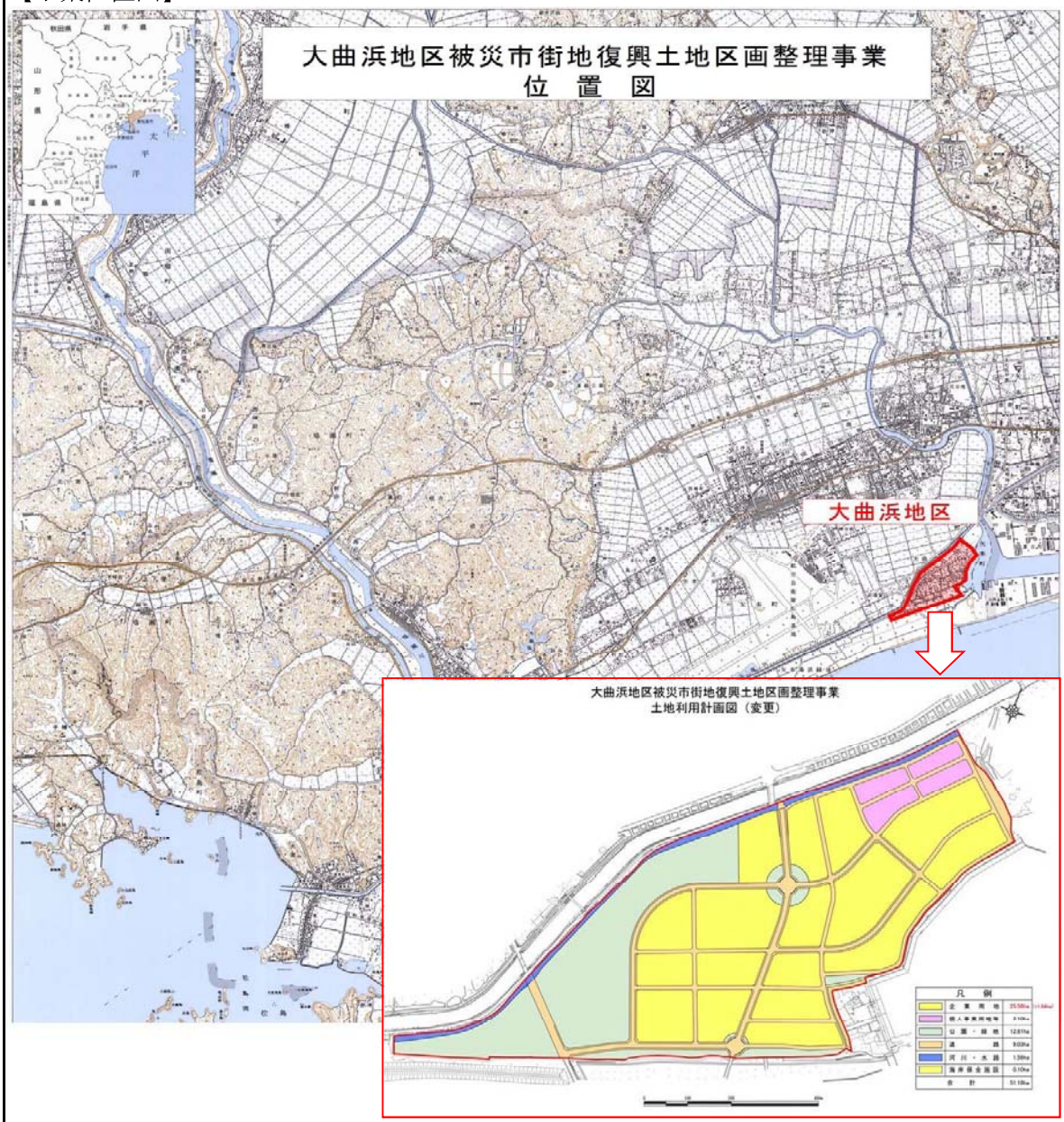
※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 6 - 20	2/2						
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業							
細要素事業名	大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業業務委託 (平成30年度分)							
全体事業費	196,820 (千円)	<table border="0"> <tr> <td>【平成30年度】</td> <td>64,380千円</td> <td>※今回申請</td> </tr> <tr> <td>【平成31年度】</td> <td>132,440千円</td> <td>※概算</td> </tr> </table>	【平成30年度】	64,380千円	※今回申請	【平成31年度】	132,440千円	※概算
【平成30年度】	64,380千円	※今回申請						
【平成31年度】	132,440千円	※概算						

【事業位置図】



- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 143			1/1																												
要綱上の事業名称	(18) 被災者へのコミュニティバス運行支援事業																															
細要素事業名	無料循環バス委託事業（平成30年度分）																															
全体事業費	86,445（千円）	【平成24年度】 3,000千円 【平成26年度】 16,697千円 【平成28年度】 15,548千円 【平成30年度】 5,539千円	【平成25年度】 15,000千円 【平成27年度】 17,268千円 【平成29年度】 13,393千円																													
<p>【事業概要】 平成28年度に本市最大の防災集団移転団地である野蒜北部丘陵地区の宅地引渡しは完了し、現在も順次住宅の建築が進んでいる。災害公営住宅整備事業は、当初整備予定戸数については完了し、追加整備分を現在整備している状況である。 このため本市では、平成29年度から応急仮設住宅の集約が始まっているが、未だ応急仮設住宅に入居している方が残っており、震災から7年を迎える現在も不自由な環境下で生活を送っている。市街地から離れた内陸部や山間部の仮設住宅については、公共交通が整っておらず、通勤・通学や通院等の日常生活を送ることも不便な状況である。 本事業は、このような不自由な環境下にある応急仮設住宅と駅や病院、商業施設、公共施設を結び、仮設住宅居住者に安定した生活環境を提供するため、循環バスを運行するもの。また、本市の応急仮設住宅の集約状況を鑑み、本事業の実施は平成30年度までとする。</p> <p>（運行路線）川下－矢本－赤井 ※1日4便（土日、祝日、年末年始は運休）</p> <p>【基幹事業との関連性】 本事業は、不自由な環境下にある応急仮設住宅と公共施設や商業施設等を結ぶ循環バスを運行するものである。これにより、防災集団移転団地や災害公営住宅への移転を控える市民の生活環境を整備し、コミュニティ維持に努めるとともに、防災集団移転促進事業の円滑化を図る。</p> <p>【事業予算内訳】 無料循環バス運行事業 86,445千円（①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥＋⑦）</p> <p>（内訳）</p> <table border="0"> <tr> <td>①平成24年度（★D23-2-2）</td> <td>1路線：下半期</td> <td>3,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②平成25年度（★D23-2-14）</td> <td>2路線：通年</td> <td>15,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③平成26年度（★D23-2-34）</td> <td>2路線：通年</td> <td>16,697千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④平成27年度（★D23-2-59）</td> <td>2路線：通年</td> <td>17,268千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤平成28年度（★D23-2-102）</td> <td>2路線：通年</td> <td>15,548千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥平成29年度（★D23-2-128）</td> <td>2路線：通年</td> <td>13,393千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦平成30年度（★D23-2-143）</td> <td>1路線：通年</td> <td>5,539千円</td> <td>※今回申請</td> </tr> </table> <p>・運行委託料 4,829千円 ・燃料費 710千円</p> <p style="text-align: right;">以上</p>					①平成24年度（★D23-2-2）	1路線：下半期	3,000千円		②平成25年度（★D23-2-14）	2路線：通年	15,000千円		③平成26年度（★D23-2-34）	2路線：通年	16,697千円		④平成27年度（★D23-2-59）	2路線：通年	17,268千円		⑤平成28年度（★D23-2-102）	2路線：通年	15,548千円		⑥平成29年度（★D23-2-128）	2路線：通年	13,393千円		⑦平成30年度（★D23-2-143）	1路線：通年	5,539千円	※今回申請
①平成24年度（★D23-2-2）	1路線：下半期	3,000千円																														
②平成25年度（★D23-2-14）	2路線：通年	15,000千円																														
③平成26年度（★D23-2-34）	2路線：通年	16,697千円																														
④平成27年度（★D23-2-59）	2路線：通年	17,268千円																														
⑤平成28年度（★D23-2-102）	2路線：通年	15,548千円																														
⑥平成29年度（★D23-2-128）	2路線：通年	13,393千円																														
⑦平成30年度（★D23-2-143）	1路線：通年	5,539千円	※今回申請																													

- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 144	1/3
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業	
細要素事業名	防災集団移転促進事業等に伴う市街地形成計画策定事業	
全体事業費	32,940 (千円)	
<p>【事業概要】 本市では、早期の復興を目指し復興事業を進めているが、防災集団移転促進事業や被災市街地復興土地地区画整理事業により整備した集団移転団地及び災害公営住宅については、東日本大震災特別区域法に基づく復興整備計画により、市街化調整区域であるものの特例的に許認可を受け、事業を実施している。 しかし、本市は市域全域が石巻広域都市計画区域に指定されていることから、今後、区域区分の変更（市街化区域と市街化調整区域の区域見直し）や用途地域の指定の手続きを行う必要がある。 このため、宮城県が行う石巻広域都市計画区域の区域区分の変更に合わせて、集団移転団地の市街化区域への編入等の作業に必要な新市街地の形成及び既成市街地と整合した都市計画とするための計画策定業務を実施するものである。合わせて、同じく復興事業として進めている集団移転団地内の幹線道路や避難道路等の整備推進に伴い、都市づくりに係る道路ネットワークの見直しが必要であり、将来交通体系の見直しも実施するものである。</p> <p>(主な業務内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 実態調査（復興整備計画等の整理・分析） 2. 前提条件の整理（復興事業に伴う人・車等の流れの変化等） 3. 上位計画（都市計画区域マスタープラン・市総合計画等）との整合整理 4. 推進方針策定のための課題抽出・分析 5. 将来都市づくりの推進方策の策定 <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業等の復興事業に伴い変遷している土地利用や人、車等の動態変化を調査・分析し、今後の都市（市街地）づくりの方向性を整理検討することで、石巻広域都市計画区域との整合性をはかり、移転先地をはじめとした地域の今後の積極的な活用を促進するもの。</p> <p>【事業予算内訳】 防災集団移転促進事業等に伴う 土地利用区域区分等の見直しに係る調査・検討業務委託料 32,940千円</p> <p style="text-align: right;">以上</p>		

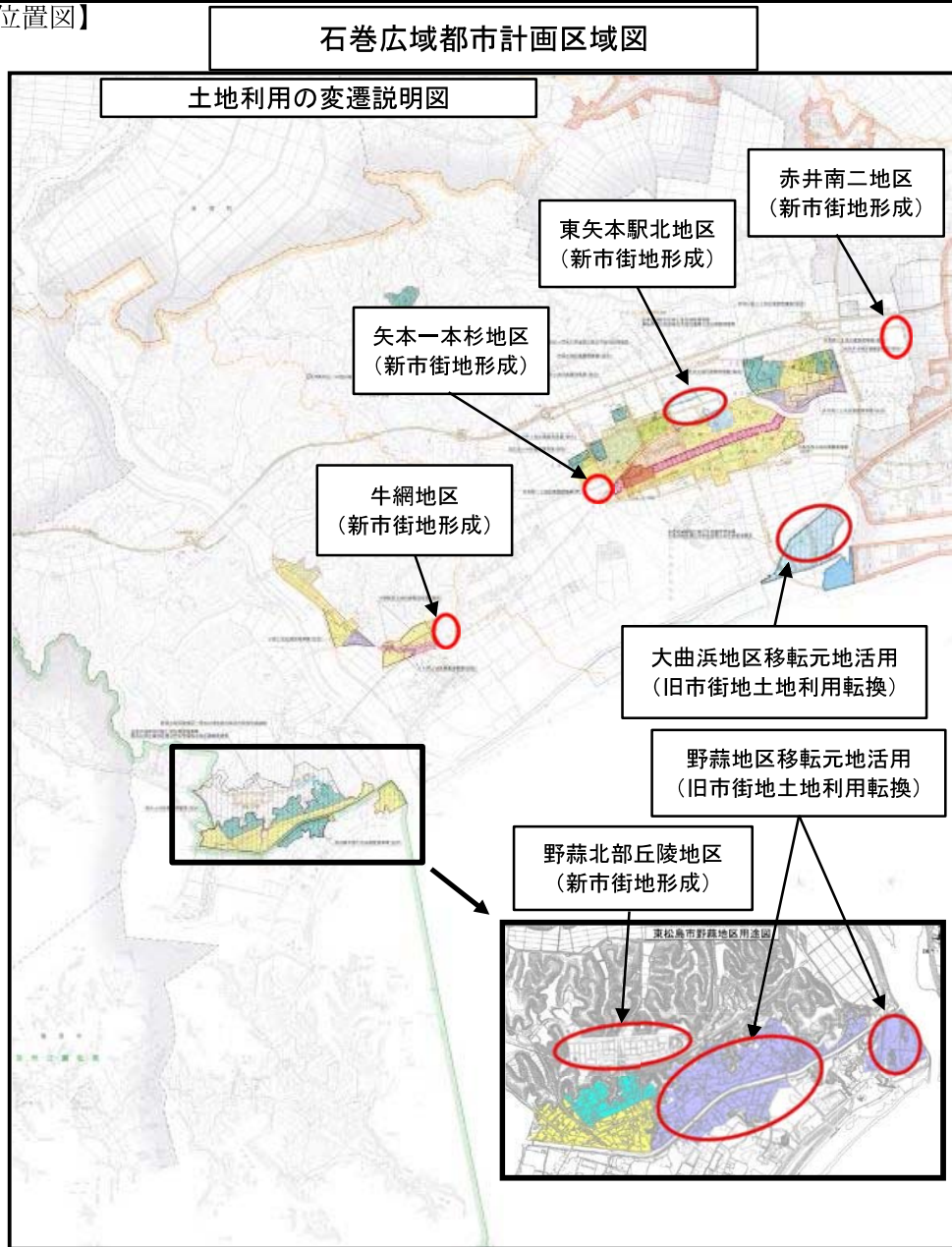
この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

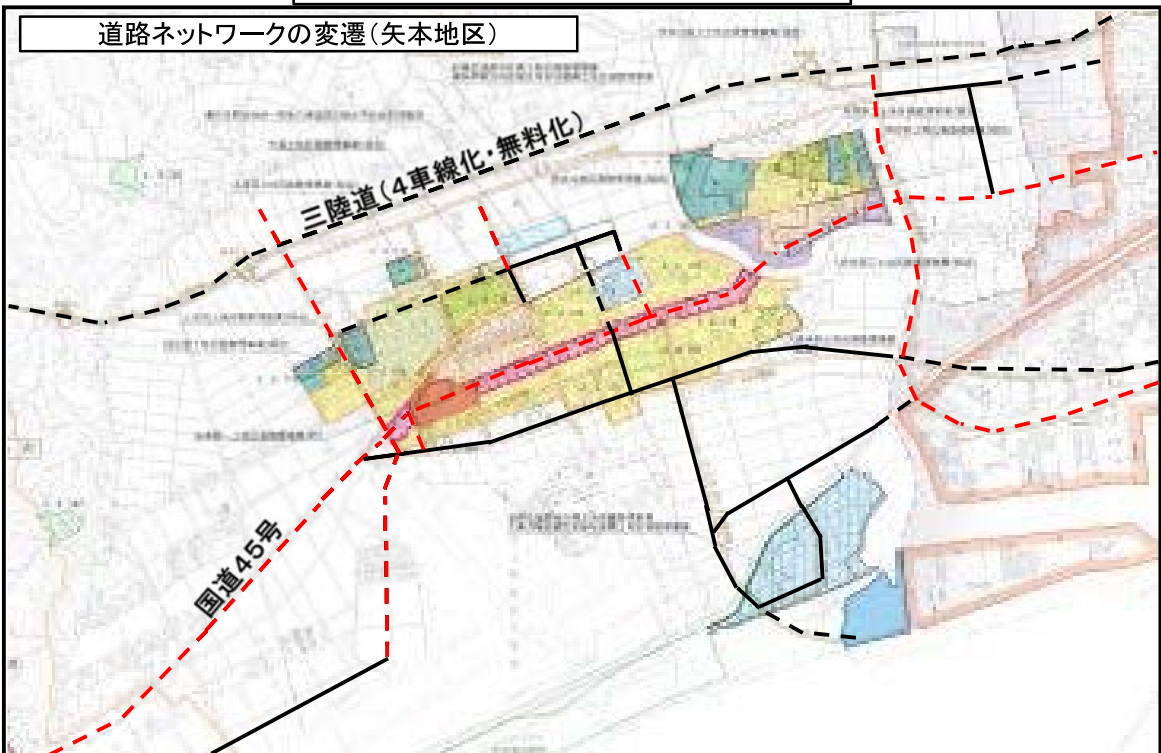
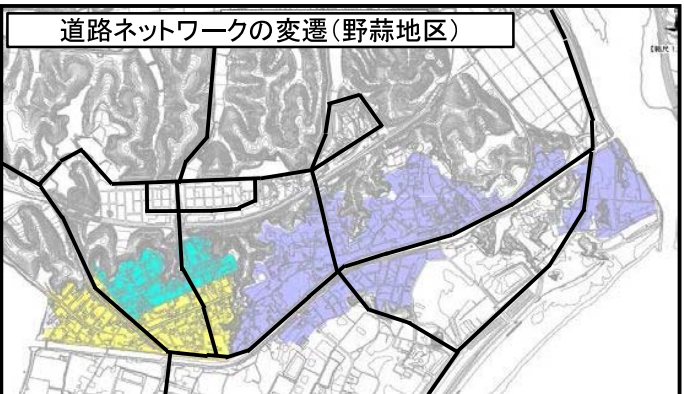
事業番号	★ D 23 - 2 - 144	2/3
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業	
細要素事業名	防災集団移転促進事業等に伴う市街地形成計画策定事業	
全体事業費	32,940 (千円)	

【事業位置図】



- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 144	3/3
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業	
細要素事業名	防災集団移転促進事業等に伴う市街地形成計画策定事業	
全体事業費	32,940 (千円)	
【事業位置図】	<div style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">石巻広域都市計画区域図</div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">道路ネットワークの変遷(矢本地区)</div>  </div> <div style="width: 45%;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">道路ネットワークの変遷(野蒜地区)</div>  </div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>凡例</p> <ul style="list-style-type: none"> —— 避難道路 (復興交付金・社総交) - - - 関連整備路線 - · - · 既存整備済路線 </div>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

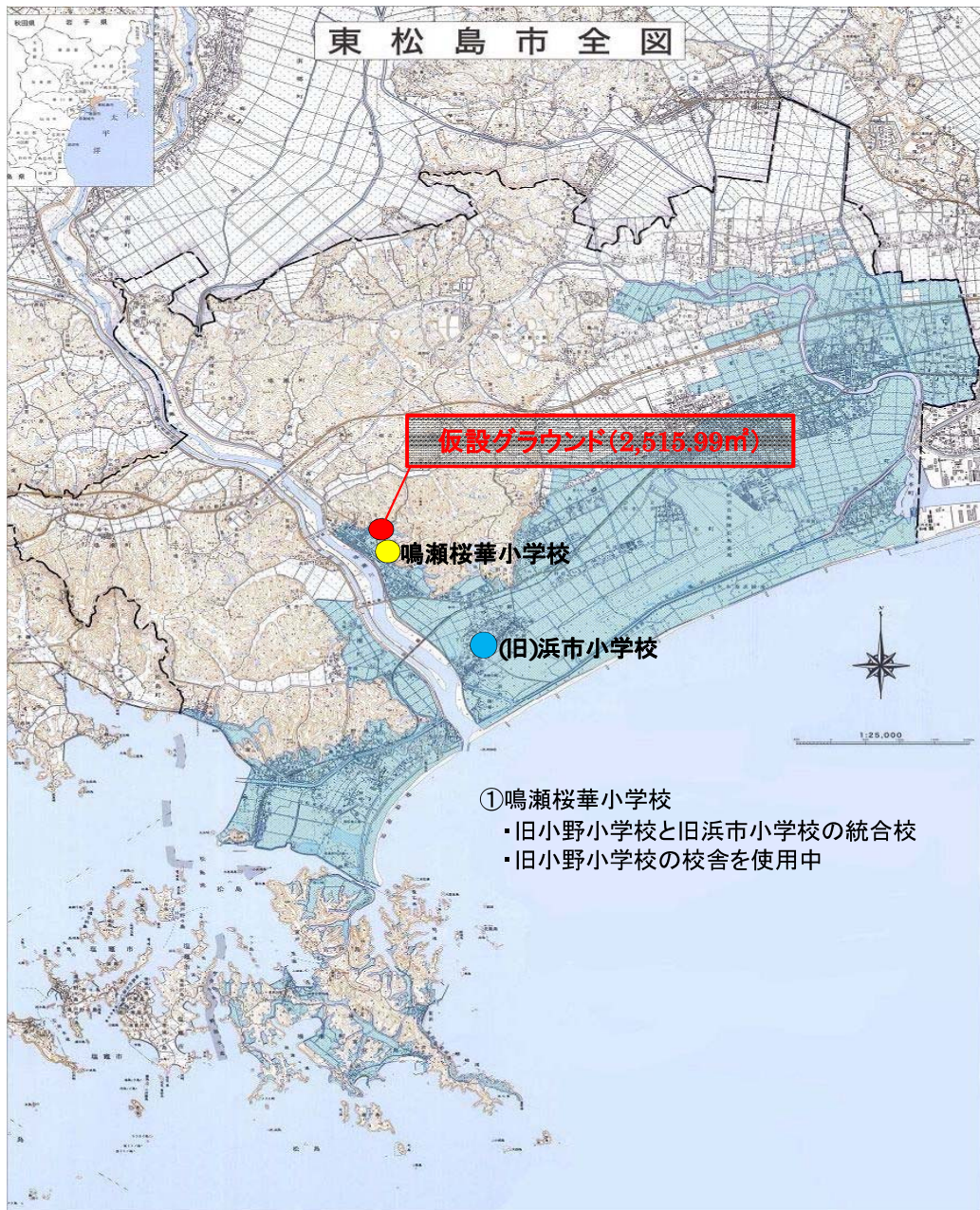
事業番号	★ D 23 - 2 - 145	1/2
要綱上の事業名称	(16) 学校就学環境整備事業	
細要素事業名	鳴瀬桜華小学校仮設グラウンド整備事業(平成30年度分)	
全体事業費	18,700 (千円)	【平成25年度】 11,700千円 【平成26年度】 1,400千円 【平成27年度】 1,400千円 【平成28年度】 1,400千円 【平成29年度】 1,400千円 【平成30年度】 1,400千円※今回申請
<p>【事業概要】 東日本大震災により被災し、統合校となった鳴瀬桜華小学校は、既存校舎にて運営しているため、現在の学校規模(学級数・児童数)と施設規模が文部科学省「小・中学校規模別面積基準」と適合しておらず、狭隘である。特に、グラウンドは、授業中の安全確保等が困難であることから、平成25年12月より近接地を借用し、仮設グラウンドとして供用している。 該当校が移転新築等を完了するまでに今後数年を要するため、それまでの期間はグラウンド用地の借用を継続する必要がある。本事業は、平成30年度も引き続き用地借用を行い、防集団地等に居住する児童の就学環境を整備するもの。</p> <p>【基幹事業との関連性】 該当校には、防災集団移転団地「牛網」に居住する子供たちが通学する。本事業によりグラウンド用地の借用を継続することで、防集団地等に居住する子ども達の就学環境を整え、防災集団移転の実施効果を促進する。</p> <p>【事業予算内訳】 鳴瀬桜華小学校仮設グラウンド整備事業 18,700千円 (①+②+③+④+⑤+⑥)</p> <p>(内訳) ①平成25年度分 (★D23-2-26) 申請額：11,700千円 ・用地賃借料 700千円 ・用地整備費 11,000千円 借用期間：平成25年12月1日～平成26年3月31日 ②平成26年度分 (★D23-2-35) ・用地賃借料 1,400千円(12ヶ月分) 借用期間：平成26年4月1日～平成27年3月31日 ③平成27年度分 (★D23-2-66) ・用地賃借料 1,400千円(12ヶ月分) 借用期間：平成27年4月1日～平成28年3月31日 ④平成28年度分 (★D23-2-92) ・用地賃借料 1,400千円(12ヶ月分) 借用期間：平成28年4月1日～平成29年3月31日 ⑤平成29年度分 (★D23-2-124) ・用地賃借料 1,400千円(12ヶ月分) 借用期間：平成29年4月1日～平成30年3月31日 ⑥平成30年度分 (★D23-2-145) ※今回申請 ・用地賃借料 1,400千円(12ヶ月分) 借用期間：平成30年4月1日～平成31年3月31日</p> <p>※用地賃借料：月額116,571円 ※借用面積：2,515.99㎡</p> <p style="text-align: right;">以上</p>		

- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 145	2/2
要綱上の事業名称	(16) 学校就学環境整備事業	
細要素事業名	鳴瀬桜華小学校仮設グラウンド整備事業(平成30年度分)	
全体事業費	18,700 (千円)	【平成25年度】 11,700千円 【平成26年度】 1,400千円 【平成27年度】 1,400千円 【平成28年度】 1,400千円 【平成29年度】 1,400千円 【平成30年度】 1,400千円※今回申請

【事業位置図】



- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。